

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044

上場取引所 大・名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 経理本部 経理部長 須惠 弘一

TEL (06) 6644-7145

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	106,109	2.7	21,174	26.0	9,047	151.7
14年3月期	109,025	9.1	16,812	8.5	3,594	26.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,139	—	2.17	—	0.8	1.1	8.5
14年3月期	52,393	—	99.53	—	38.8	0.5	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 526,016,701株 14年3月期 526,378,770株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	1.50	0.00	1.50	788	69.2	0.6
14年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	808,203	137,540	17.0	261.68
14年3月期	799,123	135,355	16.9	257.18

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 525,614,628株 14年3月期 526,306,702株

2. 期末自己株式数 15年3月期 797,604株 14年3月期 105,530株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	2,200	1,800	0.00	—	—
通期	101,000	4,400	2,100	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円00銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	当 期 末 (1 5 . 3 . 3 1 現在)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1 現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 2 2 , 9 8 8	1 2 6 , 1 2 3	3 , 1 3 4
現 金 預 金	1 0 , 6 4 5	1 4 , 6 1 8	3 , 9 7 3
未 収 運 賃	2 , 4 7 1	2 , 7 1 0	2 3 9
未 収 金	4 , 3 2 1	2 , 1 6 2	2 , 1 5 8
未 収 収 益	1 , 1 5 4	1 , 8 1 0	6 5 6
短 期 貸 付 金	1 2 , 7 6 4	1 0 , 0 9 2	2 , 6 7 1
有 価 証 券	0	3	3
販 売 土 地 及 び 建 物	8 4 , 4 8 4	8 7 , 7 6 3	3 , 2 7 8
貯 蔵 品	1 , 5 9 8	1 , 0 3 5	5 6 3
前 払 費 用	5 5 4	6 5 8	1 0 4
繰 延 税 金 資 産	4 , 1 9 9	6 , 6 6 7	2 , 4 6 7
そ の 他 の 流 動 資 産	4 , 3 4 9	4 , 4 6 1	1 1 1
貸 倒 引 当 金	3 , 5 5 4	5 , 8 6 1	2 , 3 0 7
固 定 資 産	6 8 5 , 2 1 4	6 7 3 , 0 0 0	1 2 , 2 1 4
鉄 道 事 業 固 定 資 産	3 7 2 , 2 5 1	3 6 7 , 8 6 7	4 , 3 8 4
開 発 関 連 及 び 付 帯 事 業 固 定 資 産	1 5 0 , 4 0 3	1 4 0 , 3 2 4	1 0 , 0 7 9
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1 , 4 4 7	1 , 5 3 3	8 6
建 設 仮 勘 定	4 9 , 0 5 5	6 1 , 3 2 7	1 2 , 2 7 2
投 資 等	1 1 2 , 0 5 5	1 0 1 , 9 4 6	1 0 , 1 0 9
子 会 社 株 式	5 5 , 3 5 3	4 7 , 2 9 5	8 , 0 5 7
投 資 有 価 証 券	1 3 , 7 2 6	2 4 , 2 2 4	1 0 , 4 9 7
出 資 金	9 3 6	9 4 2	6
長 期 貸 付 金	2 6 , 9 6 9	1 3 , 1 5 7	1 3 , 8 1 1
長 期 前 払 費 用	1 8 3	1 7 4	9
長 期 繰 延 税 金 資 産	1 6 , 7 9 8	1 4 , 3 3 1	2 , 4 6 7
そ の 他 の 投 資 等	7 , 7 4 7	8 , 4 0 6	6 5 8
貸 倒 引 当 金	9 , 6 5 9	6 , 5 8 5	3 , 0 7 3
資 産 合 計	8 0 8 , 2 0 3	7 9 9 , 1 2 3	9 , 0 7 9

科 目	当 期 末 (1 5 . 3 . 3 1 現在)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1 現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2 0 4 , 9 1 7	2 0 3 , 9 9 3	9 2 4
短 期 借 入 金	1 2 3 , 8 3 1	1 0 7 , 3 5 4	1 6 , 4 7 6
1 年 以 内 償 還 社 債	2 0 , 0 0 0	3 2 , 5 0 0	1 2 , 5 0 0
未 払 金	2 9 , 7 7 6	2 7 , 7 7 5	2 , 0 0 1
未 払 費 用	3 , 9 6 3	4 , 1 1 1	1 4 7
未 払 消 費 税 等	1 4 8	4 3 8	2 9 0
未 払 法 人 税 等	2 2	1 7 8	1 5 5
預 り 連 絡 運 賃	1 , 2 8 1	1 , 2 6 7	1 4
預 り 金	8 , 1 5 6	6 , 6 4 2	1 , 5 1 3
前 受 運 賃	3 , 3 5 3	3 , 2 6 6	8 6
前 受 金	1 2 , 7 3 5	1 8 , 8 9 4	6 , 1 5 8
前 受 収 益	4 9 3	3 1 6	1 7 6
賞 与 引 当 金	1 , 1 5 4	1 , 2 4 8	9 3
固 定 負 債	4 6 5 , 7 4 4	4 5 9 , 7 7 4	5 , 9 7 0
社 債	1 4 2 , 5 0 0	1 4 2 , 5 0 0	0
長 期 借 入 金	2 2 9 , 6 7 2	2 1 0 , 4 1 3	1 9 , 2 5 8
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3 9 , 0 6 8	4 0 , 6 3 4	1 , 5 6 6
退 職 給 付 引 当 金	2 3 , 8 0 2	3 1 , 5 3 4	7 , 7 3 1
投 資 損 失 引 当 金	5 , 6 8 6	1 0 , 3 6 1	4 , 6 7 5
そ の 他 の 固 定 負 債	2 5 , 0 1 5	2 4 , 3 3 0	6 8 4
負 債 計	6 7 0 , 6 6 2	6 6 3 , 7 6 7	6 , 8 9 4

科 目	当 期 末 (1 5 . 3 . 3 1 現在)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1 現在)	比 較 増 減 額
(資 本 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	-	63,739	63,739
法 定 準 備 金	-	60,819	60,819
資 本 準 備 金	-	55,013	55,013
利 益 準 備 金	-	5,806	5,806
再 評 価 差 額 金	-	53,362	53,362
剰 余 金	-	42,359	42,359
別 途 積 立 金	-	6,222	6,222
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	-	48,581	48,581
	-	(52,393)	(52,393)
その他有価証券評価差額金	-	169	169
自 己 株 式	-	36	36
資 本 計	-	135,355	135,355
資 本 金	63,739	-	63,739
資 本 剰 余 金	18,460	-	18,460
資 本 準 備 金	15,935	-	15,935
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,525	-	2,525
資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,525	-	2,525
利 益 剰 余 金	1,220	-	1,220
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	1,220	-	1,220
	(1,139)	-	(1,139)
土 地 再 評 価 差 額 金	54,788	-	54,788
その他有価証券評価差額金	453	-	453
自 己 株 式	213	-	213
資 本 計	137,540	-	137,540
負 債 ・ 資 本 合 計	808,203	799,123	9,079

	(当 期 末)	(前 期 末)
(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	278,547百万円	268,019百万円
2 . 保 証 債 務 額	51,672百万円	43,529百万円
3 . 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	72,556百万円	-百万円
4 . 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係わる税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

平成13年3月30日（子会社の合併により受入れた事業用土地）

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
経 常 損 益 の 部				
(営 業 損 益 の 部)				
鉄 道 事 業				
営 業 収 益	61,099	62,766	1,667	2.7
営 業 費 用	50,243	53,585	3,342	6.2
営 業 利 益	10,856	9,181	1,674	18.2
自 動 車 事 業				
営 業 収 益	0	5,136	5,136	100.0
営 業 費 用	0	5,658	5,658	100.0
営 業 損 失	0	522	522	-
開 発 関 連 及 び 付 帯 事 業				
営 業 収 益	45,010	41,123	3,887	9.5
営 業 費 用	34,692	32,969	1,722	5.2
営 業 利 益	10,318	8,153	2,165	26.6
全 事 業				
営 業 収 益	106,109	109,025	2,915	2.7
営 業 費 用	84,935	92,213	7,278	7.9
営 業 利 益	21,174	16,812	4,362	26.0
(営 業 外 損 益 の 部)				
営 業 外 収 益	1,064	1,341	276	20.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	615	556	58	10.6
雑 収 入	449	784	335	42.7
営 業 外 費 用	13,192	14,558	1,366	9.4
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	12,390	12,283	106	0.9
雑 支 出	801	2,275	1,473	64.8
経 常 利 益	9,047	3,594	5,453	151.7
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	11,645	1,297	10,347	797.7
工 事 負 担 金 等 受 入 額	10,145	0	10,145	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,500	525	974	185.5
そ の 他 の 利 益	0	771	771	100.0
特 別 損 失	19,693	71,191	51,498	72.3
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	10,145	0	10,145	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,219	8,823	2,603	29.5
特 別 退 職 金	1,871	1,229	641	52.2
固 定 資 産 除 却 損	1,236	0	1,236	-
そ の 他 の 損 失	221	61,138	60,917	99.6
税 引 前 当 期 純 利 益	999	66,300	67,299	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	93	51	54.8
法 人 税 等 調 整 額	182	14,000	13,817	-
当 期 純 利 益	1,139	52,393	53,532	-
前 期 繰 越 利 益	0	3,811	3,811	100.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	81	0	81	-
当 期 未 処 分 利 益	1,220	48,581	49,802	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態等をより適切に表すため、当期から期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べて税引前当期純利益は388百万円増加し、資本の部におけるその他有価証券評価差額金は53百万円減少しております。なお、この変更は、当上半期における株式市場の状況から、短期的反復売買を意図しないというその他有価証券の保有目的に反して、株式の短期的価格変動が当期の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性が見込まれたため当期末に行ったものであり、当中間期末においては従来の方法によっております。従いまして、当中間期末において当期末と同一の基準によった場合、税引前中間純損失は54百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,374百万円増加いたします。
2. 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 - 個別法に基づく原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業
 - 取替資産・・・・・・・・・・取替法
 - 建物・構築物・・・・・・・・・・定額法
 - その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法
 - その他の事業
 - 建物・構築物・機械装置・・・・・・・・定額法
 - その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法
4. 工事負担金等の圧縮記帳の方法

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得価格から直接減額しております。
5. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 投資損失引当金は、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,220	48,581
利益処分又は損失処理額		
別途積立金(取崩額)		6,222
利益準備金又は		
利益準備金(取崩額)		5,806
資本準備金(取崩額)		36,552
配 当 金	788	
	(1株につき1円50銭)	
次期繰越利益又は 次期繰越損失()	432	0

(有価証券関係)

当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7 , 5 4 3	5 , 6 7 8	1 , 8 6 4
関連会社株式	0	0	0

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期
繰延税金資産	
投資損失引当金	2 , 3 7 0
貸倒引当金	3 , 8 6 5
退職給付引当金	9 , 2 6 4
賞与引当金	4 0 4
販売土地評価損	6 , 6 1 7
減価償却費	4 7
投資有価証券評価損	6 , 0 8 4
繰越欠損金	3 , 6 3 8
その他	6 0 6
繰延税金資産合計	3 2 , 8 9 9
繰延税金負債	
適格組織再編有価証券	1 0
その他	1 6
繰延税金負債合計	2 6
評価性引当金	1 1 , 8 7 4
繰延税金資産純額	2 0 , 9 9 8

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当 期
法定実効税率	4 2 . 0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1 . 7
評価性引当金の増減	6 1 . 9
住民税均等割等	4 . 2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1 4 . 0

- 3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0 % から 40.44 % に変更されております。その結果、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,507 百万円減少しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

役員の異動

1. 新任取締役候補

須 惠 弘 一 (現 当社経理部長)

福 田 順太郎 (現 当社創生120推進室部長)

山 部 茂 (現 当社鉄道営業本部施設部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 番 平 英 雄

常務取締役 白 井 由 郎

常務取締役 渡 辺 寿栄夫

取締役相談役 川 勝 泰 司

以 上